平成１８年度 伊丹市行政評価　～施策評価編～

施策コード	1332	施策名	人権教育の推進

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視点	項目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	きめ細かな地域福祉の推進

評価担当部局名	教育委員会人権教育室	関連部局	市民部	事業費合計（百万円）	H17（決算）	H18（予算）
					3.8	4.0

目指すべき目標・状態

市民の参加・参画による文化・スポーツなどの各種交流活動や人権に関する学習活動などを通して、自尊感情を高め、相互理解を深めることで、一人ひとりの人権が尊重されるコミュニティーづくりを進める。

施策を取り巻く環境

啓発事業や啓発資料の工夫・改善のため、企画・運営などに市民の参画を促し、より効果的な啓発活動を推進する。

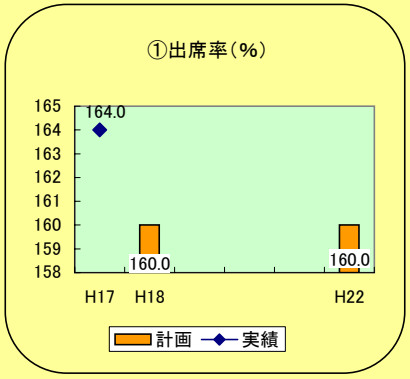
成果を測定する指標

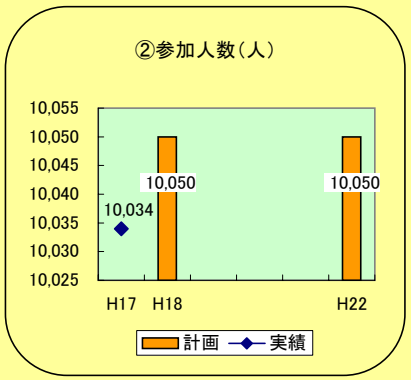
（上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。）

	指標名（単位）		算式等	現状（H17年度）	H18年度 計画値	H18年度 実績値	H22年度計画値	計画達成率（%）
①	出席率（%）	↑	人権教育推進員養成講座事業と人権・同和教育指導員会の出席率　※出席者数÷（指導員数＋啓発推進委員数）×100	164.0	160.0	－	160.0	－
②	参加人数（人）	↑	人権学習指導者養成セミナー事業、地区別対象別人権同和研修会と伊丹市人権同和教育研究協議会の参加者（市民、教職員、行政職員、市内の企業の従業員、各種団体の加盟員）数の安定、増加により、多くの市民への啓発が可能となる。	10,034	10,050	－	10,050	－
③								－

評価結果	１９年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。

各指標の目標達成状況





実施している事務事業と評価結果

No	事務事業名 活動指標（単位）	H17計画値	H17実績値	H18計画値	評価結果
①	伊丹市人権教育・啓発推進懇話会 実現化できる具体的施策の提言の有無（有=1，無=0）	1	1	1	C
②	人権学習指導者養成セミナー事業 セミナー参加人数（人）	50	44	50	B
③	人権教育推進員養成講座事業 学習交流会出席率（%）	80.0	73.5	80.0	D
④	人権・同和教育指導員会 指導員会出席率（%）	80.0	90.0	80.0	A
⑤	地域改善対策奨学資金返還助成事業 助成率（%）	100.0	100.0	100.0	A
⑥	地区別・対象別人権・同和教育研修会 人権・同和教育研修会参加者数（人）	7,500	6,686	7,500	A
⑦	同和・人権関係研修会参加事業 研修参加回数（回）	13	6	15	C
⑧	伊丹市人権・同和教育研究協議会 伊同教関係の研修会等への参加者数（人）	2,500	3,304	3,300	B
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、
【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133201

事務事業名	伊丹市人権教育・啓発推進懇話会	担当部局・課	市民部 人権推進課
事業内容	平成１３年度に策定された「人権教育のための国連１０年」伊丹市行動計画の実指評価に対し、市民の目線からの意見等を集約し、人権施策の一層の推進に寄与するとともに、人権ネツトワークの構築の一助とする。	事業開始(予定)年度	平成17年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	平成１６年１２月の同和対策審議会の意見具申を受け、同審議会を廃止した。今後残された課題である教育・啓発をより効果的に推進するため、女性・子ども・高齢者等あらゆる人権課題への取り組みに対する意見に基づき施策の実現化を図る。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 民生費 （項） 社会福祉費　（事項） 市民啓発事業費 （目） 同和対策事業費

事業費等の概算

	平成17年度（決算）			平成18年度（予算）		
事業費	168千円	財源内訳 国・県補助金等	―	事業費	398千円	財源内訳 国・県補助金等	―
		財源内訳 市債	―			財源内訳 市債	―
		財源内訳 その他（使用料等）	―			財源内訳 その他（使用料等）	―
		財源内訳 一般財源（市税等）	168千円			財源内訳 一般財源（市税等）	398千円
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	2,738千円			経費合計	2,968千円		

活動指標

指標名（単位）	実現化できる具体的施策の提言の有無（有＝1，無＝0）
意味・算式等	実現化できる具体的施策の提言があったかどうか

計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
	計画値	1	1
	実績値	1	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133202

事務事業名	人権学習指導者養成セミナー事業	担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当
事業内容	参加体験型学習をとおした、人権学習指導者養成のための研修	事業開始(予定)年度	平成12年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	教職員、行政職員、企業の人権啓発リーダー及び市民を対象に、参加型学習のファシリテーターとして必要な知識、技能（スキル）、態度の習得を図る。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 教育費 （項） 教育総務費　（事項） 社会人権教育推進事業費 （目） 人権教育事業費

事業費等の概算

	平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	141千円	財源内訳	国・県補助金等	158千円	事業費	232千円	財源内訳	国・県補助金等　33千円
			市　債	―				市　債　―
			その他（使用料等）	―				その他（使用料等）　―
			一般財源（市税等）	△17千円				一般財源（市税等）　199千円
投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	2,283千円				経費合計	2,374千円		

活動指標

指標名（単位）	セミナー参加人数（人）	計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
意味・算式等	人権学習指導者養成セミナー参加者数を活動指標とする		計画値	50	50
			実績値	44	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133203

事務事業名	人権教育推進員養成講座事業	担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当
事業内容	年間５回の人権問題に関する学習交流会（管外学習他）の開催	事業開始(予定)年度	平成6年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	D
	上位施策に対する貢献度が低い、若しくは役割を終えた事業で、中止・休廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	１小学校区２名からなる人権啓発推進委員を対象に、地域における啓発活動の推進に資するよう学習会を開催する。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 教育費 （項） 教育総務費 （目） 人権教育事業費 （事項） 社会人権教育推進事業費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	34千円	財源内訳		事業費	74千円	財源内訳	
		国・県補助金等	51千円			国・県補助金等	74千円
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	△17千円			一般財源（市税等）	―
投入人員	0.50人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.50人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	4,283千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	4,283千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	4,317千円			経費合計	4,357千円		

活動指標

指標名（単位）	学習交流会出席率（%）
意味・算式等	地域における啓発活動の推進に資する学習会であるので、出席率を活動指標とする。

計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
	計画値	80.0	80.0
	実績値	73.5	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133204

事務事業名	人権・同和教育指導員会	担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当
事業内容	人権・同和教育指導員の研修会	事業開始(予定)年度	昭和53年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	人権・同和教育の指導体制を充実し、同和問題をはじめとする人権問題を全市民のものとし、伊丹市の全ての学校、機関、施設ならびに地域社会に人権尊重の精神を広める。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 教育費 （項） 教育総務費 （目） 人権教育事業費 （事項） 社会人権教育推進事業費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	99千円	財源内訳		事業費	186千円	財源内訳	
		国・県補助金等	131千円			国・県補助金等	186千円
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	△32千円			一般財源（市税等）	―
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	2,669千円			経費合計	2,756千円		

活動指標

指標名（単位）	指導員会出席率（%）
意味・算式等	出席者数÷指導員数

計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
	計画値	80	80
	実績値	90	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133205

事務事業名	地域改善対策奨学資金返還助成事業	担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当
事業内容	地域改善対策奨学資金返還者に対する助成（現在は経過措置のみ）	事業開始(予定)年度	昭和4年度
		事業終了(予定)年度	平成36年度

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事業務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	教育施策に関する行政措置の一環として、対象地域に居住する関係者の子弟で、経済的な理由により修学が困難なものに対して奨学資金の返還金の一部を助成する。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 教育費 （項） 教育総務費　（事項） 就学奨励援助費 （目） 人権教育事業費

事業費等の概算

	平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	1,285千円	財源内訳	国・県補助金等	―	事業費	1,050千円	財源内訳	国・県補助金等	―
			市　　債	―				市　　債	―
			その他（使用料等）	―				その他（使用料等）	―
			一般財源（市税等）	1,285千円				一般財源（市税等）	1,050千円
投入人員	0.19人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.19人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	1,628千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	1,628千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	2,913千円				経費合計	2,678千円			

活動指標

指標名（単位）	助成率（%）
意味・算式等	申請者率＝助成率

計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
	計画値	100	100
	実績値	100	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133206

事務事業名	地区別・対象別人権・同和教育研修会	担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当
事業内容	学校、地域、企業など、市内におけるあらゆる場において、開催される人権・同和教育研修会において指導助言を行うことで「人権」尊重の意識を高める。	事業開始(予定)年度	昭和53年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を全市民のものとし、その解決に向け、人権意識の高揚を図る。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 教育費 （項） 教育総務費 （目） 人権教育事業費 （事項） 社会人権教育推進事業費

事業費等の概算

	平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
			財源内訳				財源内訳	
事業費	423千円		国・県補助金等	250千円	事業費	419千円	国・県補助金等	250千円
			市　　債	―			市　　債	―
			その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
			一般財源（市税等）	173千円			一般財源（市税等）	169千円
投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	2,565千円				経費合計	2,561千円		

活動指標

指標名（単位）	人権・同和教育研修会参加者数（人）	計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
意味・算式等	人権・同和教育研修会no参加者数をもって活動指標とする。		計画値	7,500	7,500
			実績値	6,686	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133207

事務事業名	同和・人権関係研修会参加事業	担当部局・課	市民部 人権推進課
事業内容	研修会の内容を広く行政職員で共有し、市施策の推進や今後の方向性の樹立に資する。	事業開始(予定)年度	―
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策		
これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
	項目	きめ細かな地域福祉の推進
	施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	あらゆる人権課題の研修会等に参加し、変化や潮流を捉え、本市施策の推進に生かす。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 民生費 （項） 社会福祉費　（事項） 市民啓発事業費 （目） 同和対策事業費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	316千円	財源内訳		事業費	293千円	財源内訳	
		国・県補助金等	―			国・県補助金等	―
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	316千円			一般財源（市税等）	293千円
投入人員	0.09人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.09人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	771千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	771千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	1,087千円			経費合計	1,064千円		

活動指標

指標名（単位）	研修参加回数（回）	計画と実績	区分＼年度	H17年度	H18年度
意味・算式等	研修参加回数を成果指標とする。		計画値	13	15
			実績値	6	

平成１８年度 伊丹市行政評価　～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから５年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133208

事務事業名	伊丹市人権・同和教育研究協議会	担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当
事業内容	さまざまな人権課題について、あらゆる場において、研修・啓発を行う。	事業開始(予定)年度	昭和45年度
		事業終了(予定)年度	―

この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	人権教育の推進

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業の目的	市民一人ひとりがあらゆる人権問題を自らの課題として受け止め、人権尊重の意識が高く、差別のない明るい社会を築く。	予算費目（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 教育費 （項） 教育総務費 （目） 人権教育事業費 （事項） 社会人権教育推進事業費

事業費等の概算

平成17年度（決算）				平成18年度（予算）			
事業費	1,300千円	財源内訳		事業費	1,300千円	財源内訳	
		国・県補助金等	―			国・県補助金等	―
		市　　債	―			市　　債	―
		その他（使用料等）	―			その他（使用料等）	―
		一般財源（市税等）	1,300千円			一般財源（市税等）	1,300千円
投入人員	0.36人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.36人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	3,084千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	3,084千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	4,384千円			経費合計	4,384千円		

活動指標

指標名（単位）	伊同教関係の研修会等への参加者数（人）
意味・算式等	活動を通じて、人権教育・啓発活動の市民への普及と人権意識の深化を図る。

計画と実績	年度／区分	H17年度	H18年度
	計画値	2,500	3,300
	実績値	3,304	